

# 介護職員処遇改善事業

## 1 趣 旨

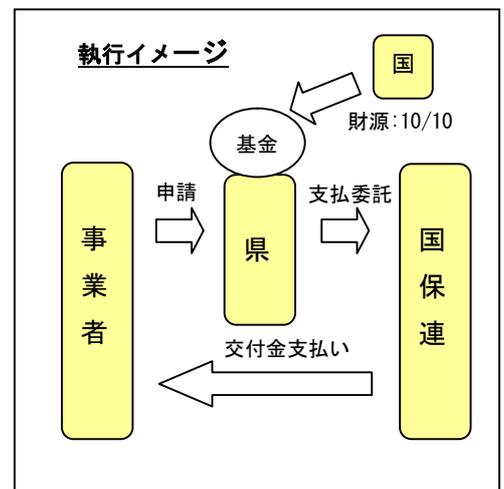
介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行い、介護職員の賃金の確実な引上げを図るとともに、事業所におけるキャリアアップの仕組みの構築を進める。

## 2 事業の概要

介護職員の賃金改善に要する経費を交付する。

- (1) 実施主体 島根県（事業者への交付金の支払は島根県国民健康保険団体連合会に委託）
- (2) 交付金額 介護報酬総額(利用者負担を含み、補足給付を含まない)×交付率  
(交付率：訪問介護4.0%、通所介護1.9%、グループホーム3.9%、小規模多機能型居宅介護4.2%、特養2.5%、老健1.5%等)
- (3) 交付対象 介護保険事業所（介護職員のいない訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、福祉用具貸与等のサービスは除く）
- (4) 処遇改善の要件
  - ①交付金見込額を上回る賃金改善計画
  - ②賃金改善以外の処遇改善（労働時間等の改善、人材育成環境の整備、職場環境の整備等）
  - ③職責又は職務内容等に応じた任用及び賃金体系の整備（平成22年10月サービス分から適用）
  - ④①～③の内容は、全て職員に周知すること
- (5) 申請状況（平成21年度）

対象事業所数	833事業所
申請事業所数	735事業所
申請率	88%（全国平均80%）



## 3 平成22年度予算額

1,441,416千円

(担当課 高齢者福祉課)

# 介護施設開設等経費助成事業

## 1 趣 旨

介護施設の開設等の経費を助成する。

## 2 事業の概要

- (1) 介護施設の開設等経費として、1床当たり60万円を助成する。
  - 平成22年度整備計画（355床）

特別養護老人ホーム	60床
ケアハウス（特定）	50床
地域密着型特別養護老人ホーム	29床
認知症対応型グループホーム	90床
小規模多機能型居宅介護事業所	126床
- (2) 介護施設開設のための施設用地（定期借地権設定）確保への補助 1施設

## 3 平成22年度予算額

226,500千円(介護職員処遇改善等臨時特例交付金10/10) (担当課 高齢者福祉課)